

平成30年度予算額 : 1,554百万円  
(平成29年度予算額 : 1,544百万円)

## 目的・概要

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」(平成26年6月文部科学省)等を踏まえ、**国内外の英知を結集**し、様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越えて緊密に融合・連携させることにより、**基礎的・基盤的研究や、産学が連携した人材育成の取組を推進**するとともに、**日本原子力研究開発機構廃炉国際共同研究センター**を中核とし、**廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発・人材育成の取組を推進**する。

### 廃炉加速化研究プログラム

2,000万円/課題

【H28採択:7課題、H29採択:6課題】

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の加速に資するため、国際共同研究を含め、様々な分野の研究を融合・連携し幅広い知見を集めて研究開発を推進。

### 戦略的原子力共同研究プログラム

500~2,000万円/課題

【H28採択:6課題、H29採択:3課題】

原子力技術の安全性向上や放射性物質による放射線影響等、**原子力の課題解決に資する基礎的・基盤的研究**について、従前の機関や分野の壁を越えて緊密に融合・連携することを通じて、初めて達成できるような研究を推進。

### 廃止措置研究・人材育成等強化プログラム

6,000~10,000万円/課題

【H26採択:3課題、H27採択:4課題】

廃止措置に資する**基礎的・基盤的研究**や学生等を対象とした講義・研修等の実施を通じ、産業界の協力も得つつ、**人材育成の取組**を推進。

新規分

(H30~)

順次  
統合

(H31~)

### 廃炉国際共同研究センターを中核とした「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」の推進

「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」を改組し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が取りまとめた戦略プラン等に基づき、**廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発・人材育成の取組**を廃炉国際共同研究センターを中核として推進。

○課題解決型廃炉研究プログラム:4,400万円/課題

【H30採択:5課題予定】

○国際協力型廃炉研究プログラム:2,000万円/課題

【H30採択:5課題予定】

○共通基盤型原子力研究プログラム:500~1,000万円/課題

【H30採択:11課題予定】



### OECD/NEA との連携促進

70万ユーロ/3年間

経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)において、**炉内物質の化学特性に関する国際共同プロジェクト**を平成29年度から開始。10カ国・1国際機関から計18機関が参加。

